

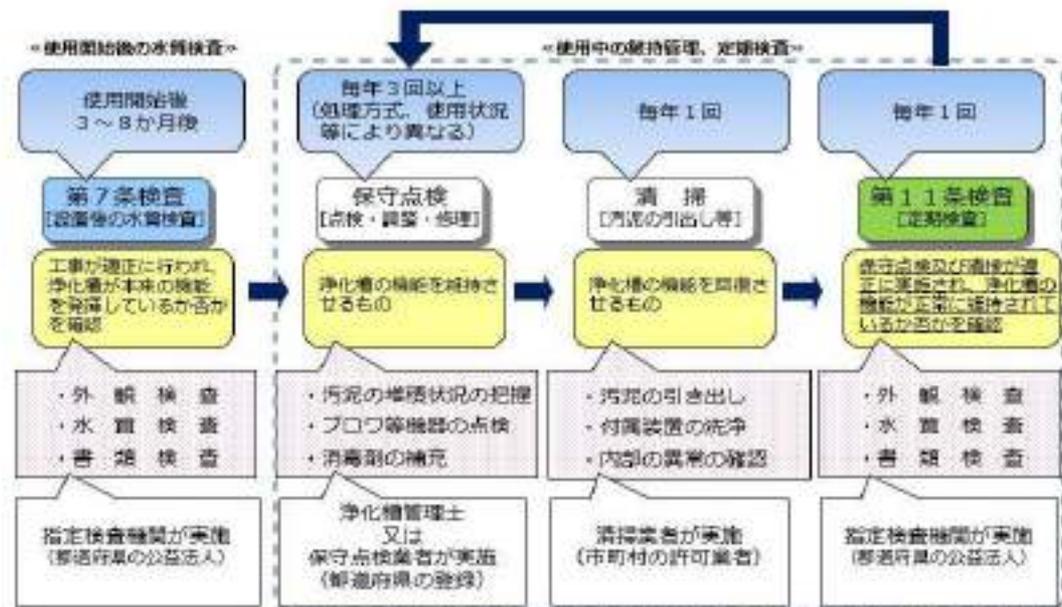
令和5年度浄化槽の法定検査に関する全国会議

法定検査の受検率向上に係る 取組支援の概要

令和6年2月19日(月)
公益財団法人日本環境整備教育センター
調査・研究グループ

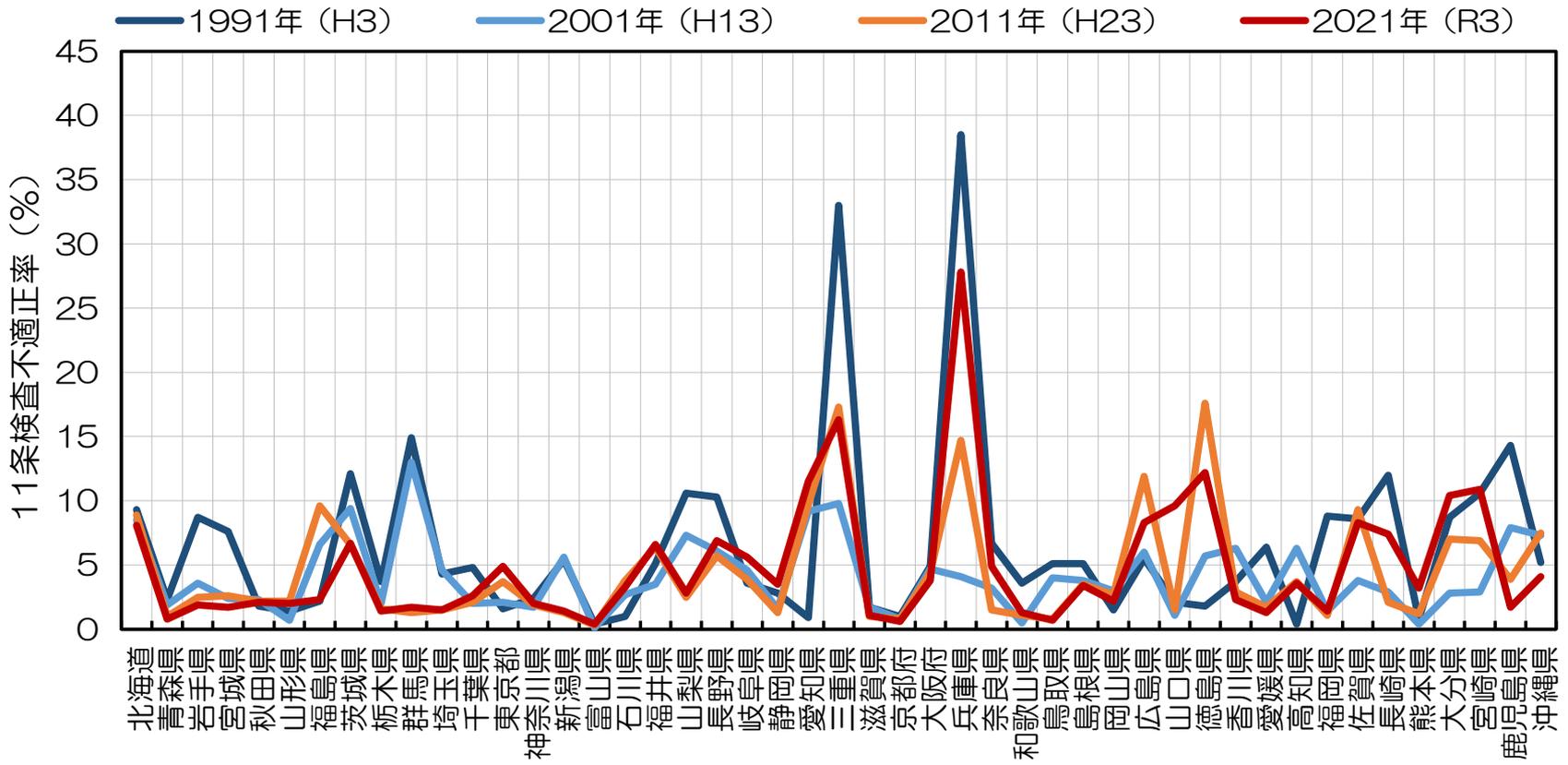
法定検査の意義

- 浄化槽による適切な汚水処理が行われるためには、**技術上の基準を満たした設置工事**が行われ、**技術上の基準に従った保守点検・清掃**が実施される必要がある。適切な設置・維持管理等が行われていない場合、放流水の水質悪化や汚泥の流出等、公衆衛生上あるいは生活環境保全上の悪影響を及ぼす恐れがある。
- 法定検査にて浄化槽の**設置や維持管理が適正に行われ、所期の性能が確保されているか**を確認する必要があり、また**浄化槽の長寿命化や特定既存単独処理浄化槽に対する措置**を検討する上でも、**法定検査の結果が重要**となる。
- 法定検査の実施に関して、都道府県知事は管理者に対して必要な指導及び助言（必要に応じて勧告又は命令）の措置を行う。



法定検査の意義

11条検査の不適正率(都道府県別10年間隔)

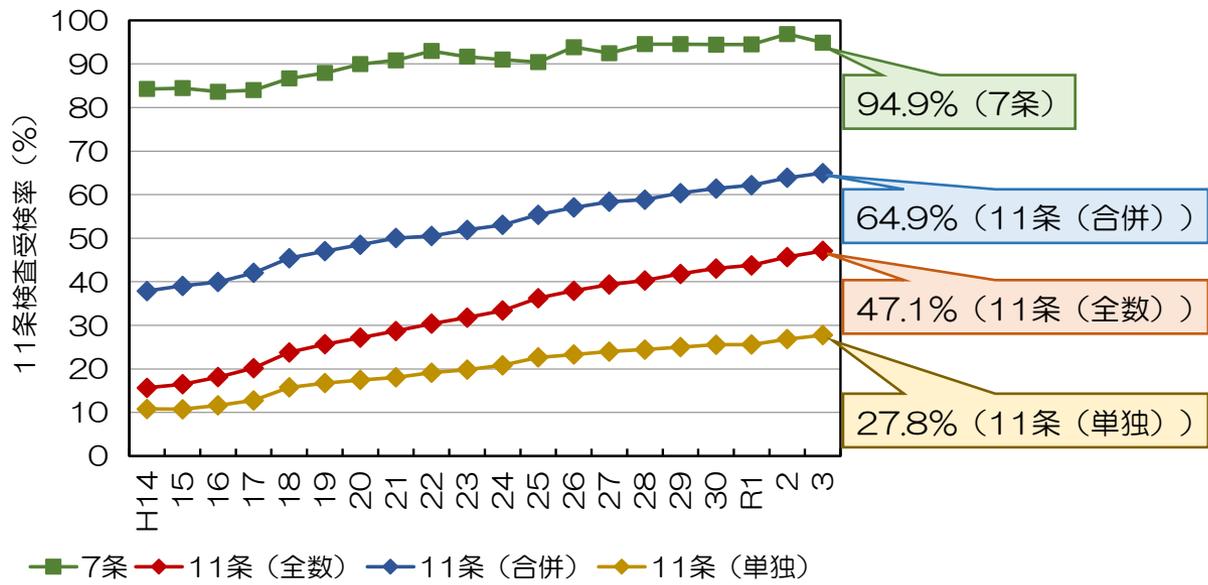


経年的には、都道府県間の差が小さくなり、より低い値に収束
 →維持管理の適正化が図られてきている

法定検査受検率

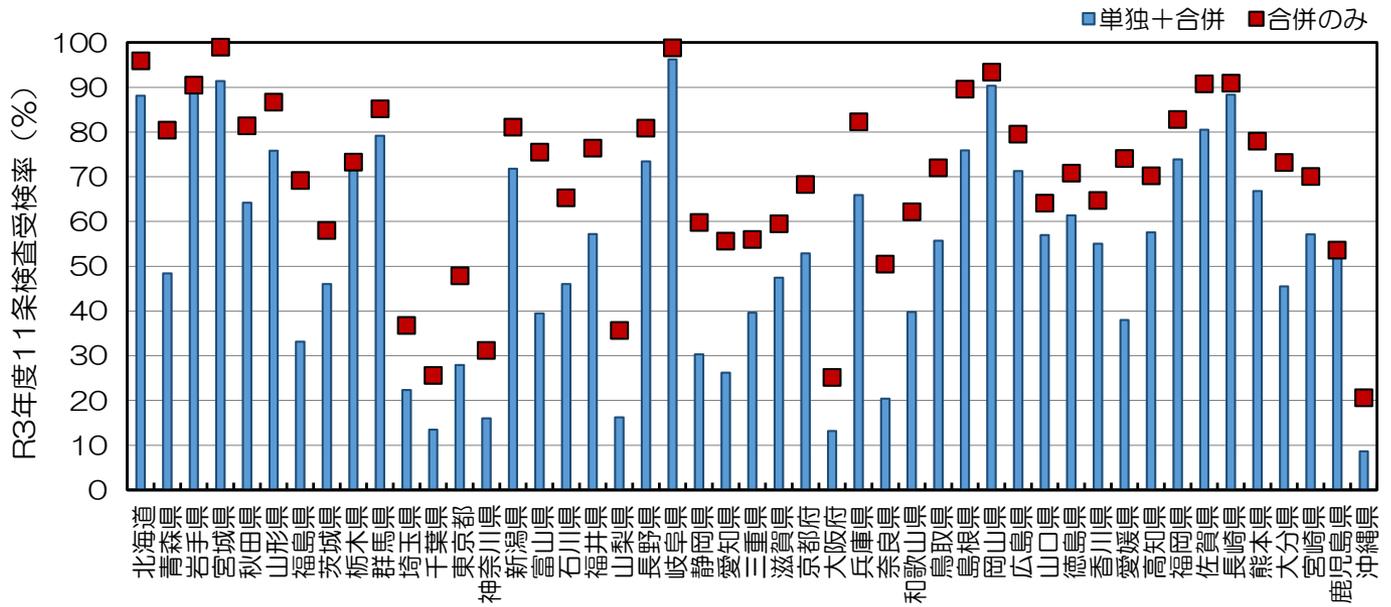
■ 受検率の推移

11条検査受検率のさらなる向上が必要



■ 都道府県別の11条検査受検率

都道府県ごとのばらつきが大きい



法定検査受検率の向上に関する取り組み

■平成17年浄化槽法改正

- 未受検者に対する指導等の規定

◆平成21年度調査

- 「浄化槽の法定検査の受検率向上に向けた取り組み事例」公表

■令和元年浄化槽法改正

- 浄化槽台帳の作成(法定検査の実施状況を記載)
- 特定既存単独処理浄化槽(法定検査結果の活用を想定)
- 環境大臣の責務(11検査に関する助言、情報提供、その他の支援)

◆令和4年度調査

- 事例集の改訂(「浄化槽の法定検査の受検率向上に向けた取り組み事例集<第2版>」公表)

◆令和5年度調査

- 浄化槽法に基づく維持管理の向上に関する説明会(8月開催)

- 
- 受検率向上を目指す都道府県に対する**取組支援**

取組支援の概要

目的

受検率向上を目指す都道府県に対し、課題解決に繋がる情報を提供し、更なる受検率向上に向けた支援を行う

内容

①ヒアリング

取組支援を希望する自治体に個別のヒアリングを実施

②対象自治体に関する情報整理

過年度業務で実施したアンケート調査結果等に基づき、対象自治体における課題を整理

③対応策の提案

ヒアリング結果に基づき、優先的に取り組むべき課題、対応策を検討したうえで提案

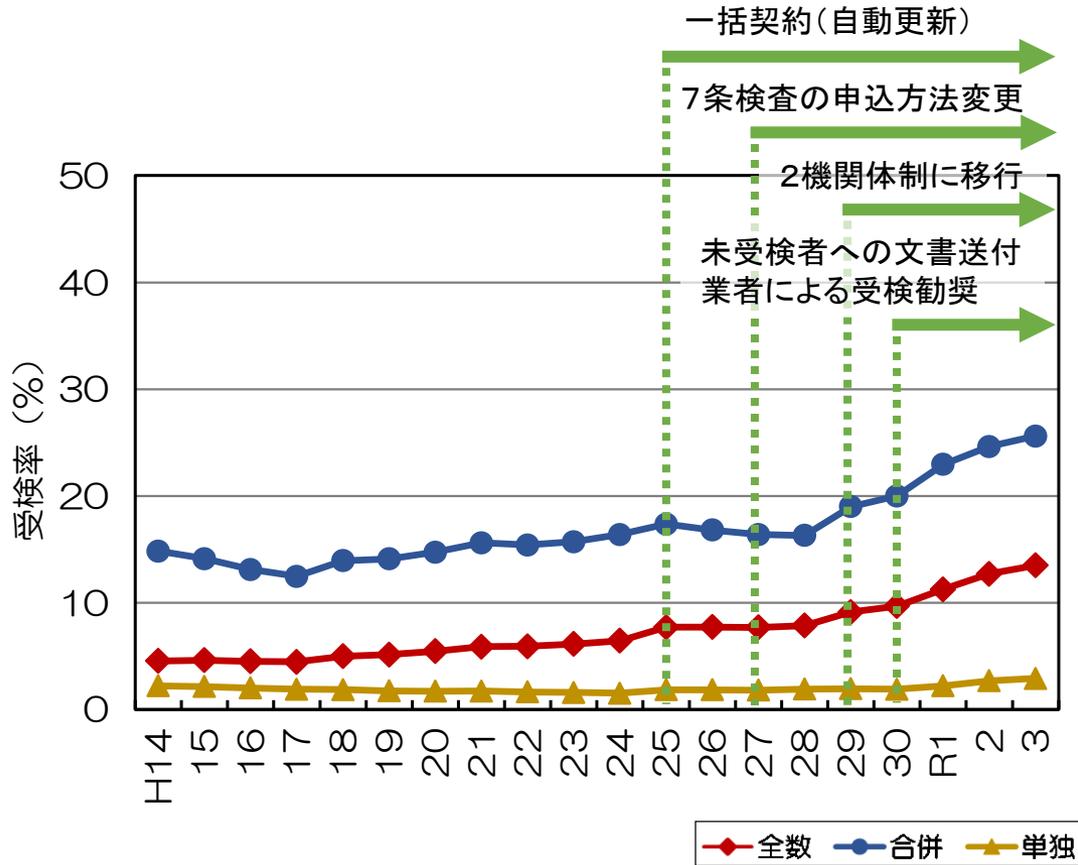
対象

希望のあった自治体の一部：

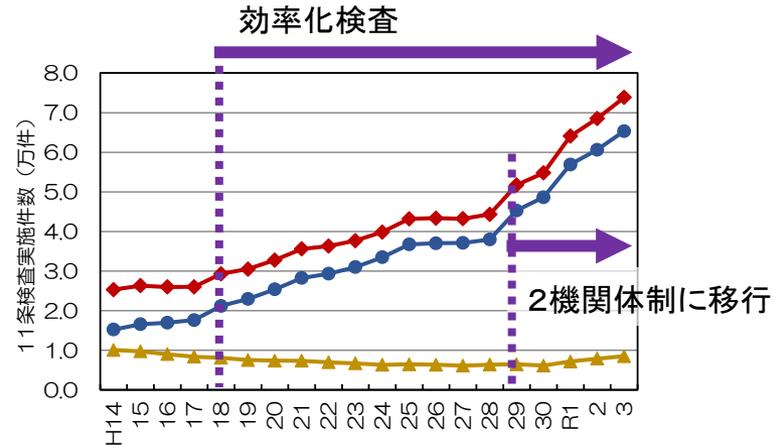
埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、大阪府、沖縄県

対象自治体の受検率等（千葉県の場合）

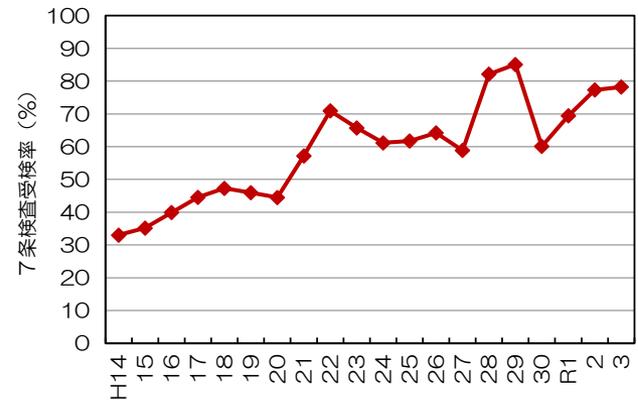
11条検査受検率と受検率向上のための取り組み



11条検査実施件数

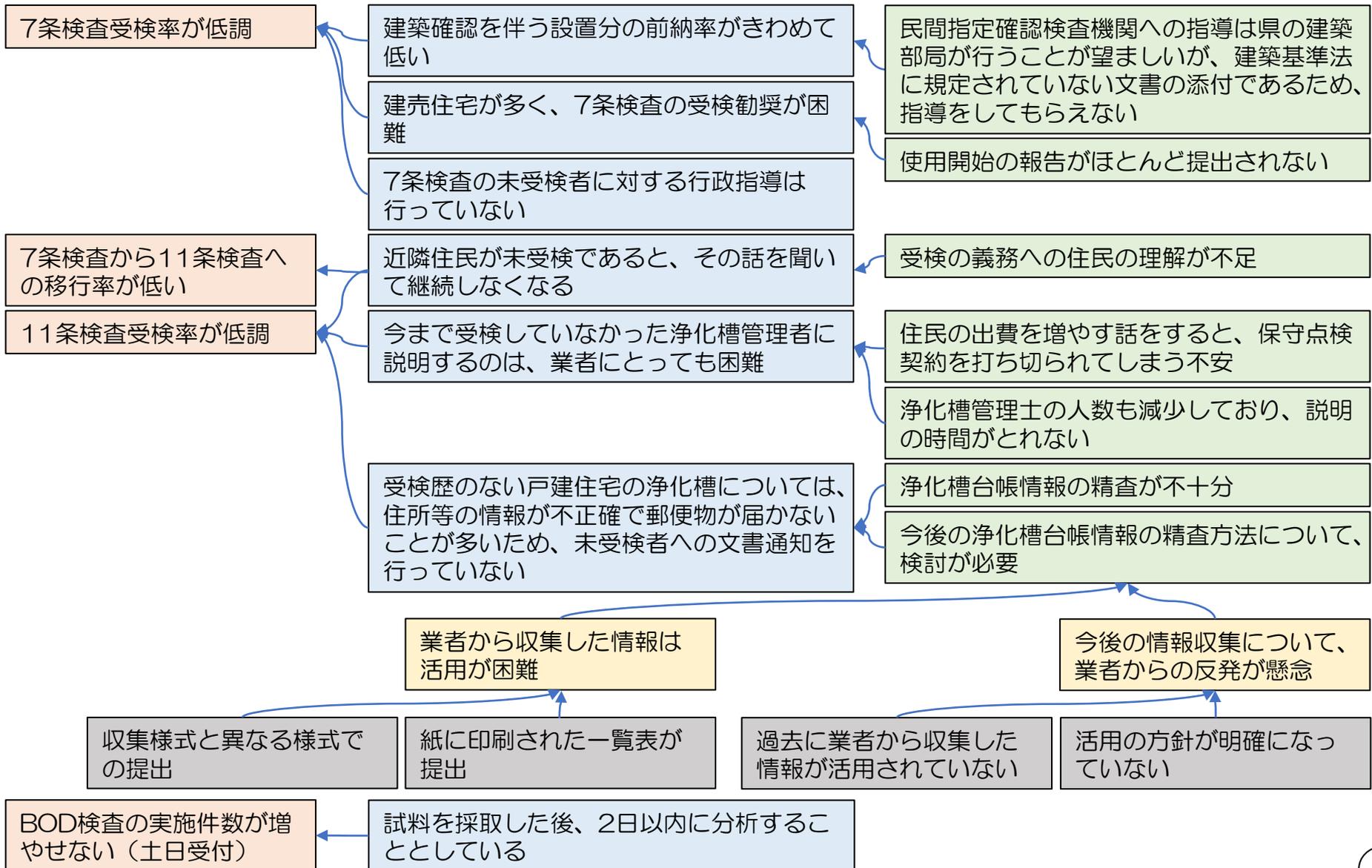


7条検査受検率



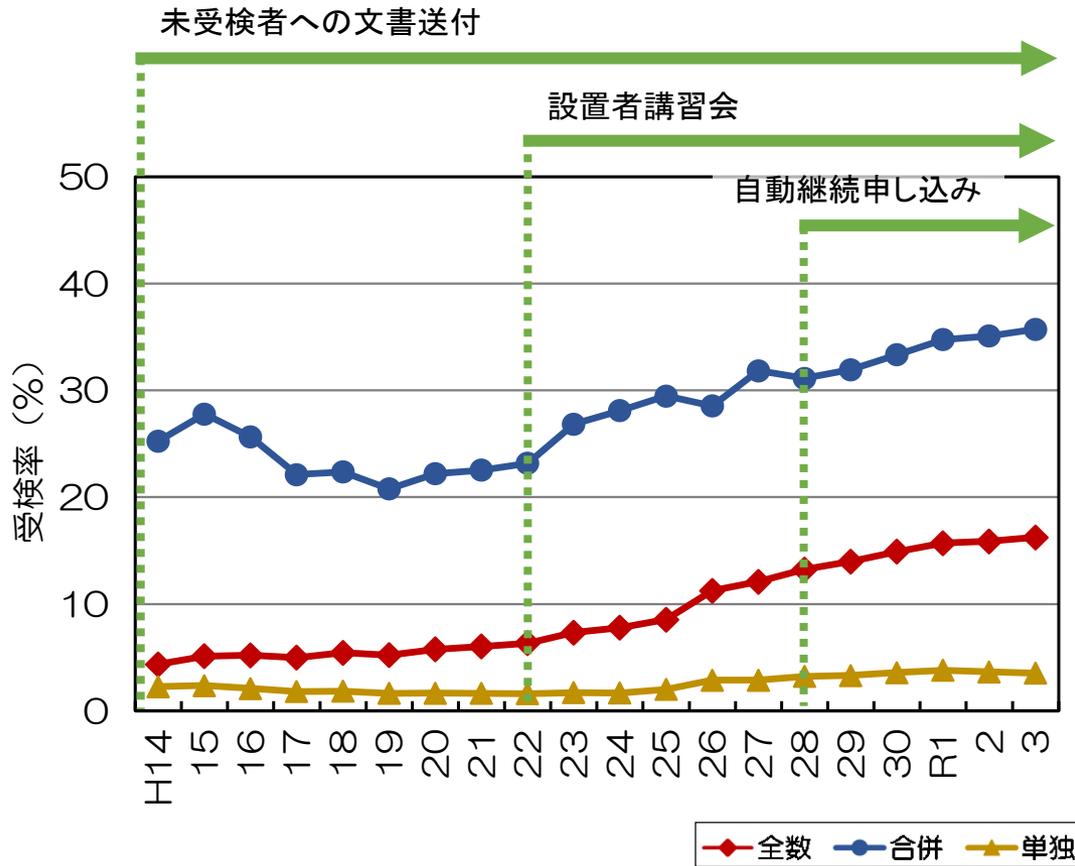
令和3年度受検率：7条検査…78.2%、11条検査…13.5%

対象自治体における課題（千葉県の例）

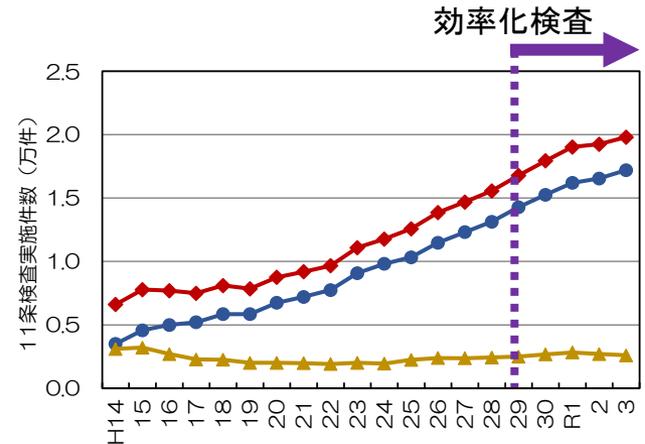


対象自治体の受検率等（山梨県の例）

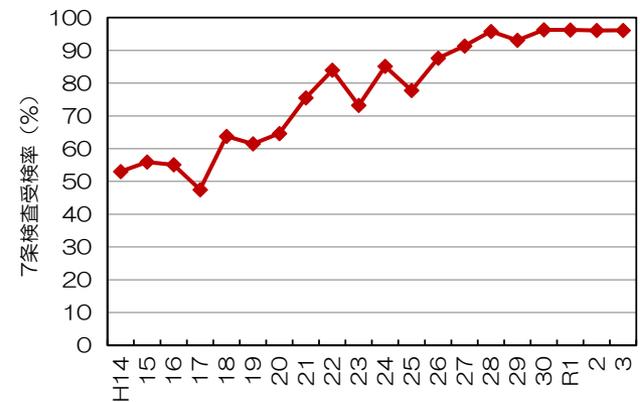
11条検査受検率と受検率向上のための取組み



11条検査実施件数

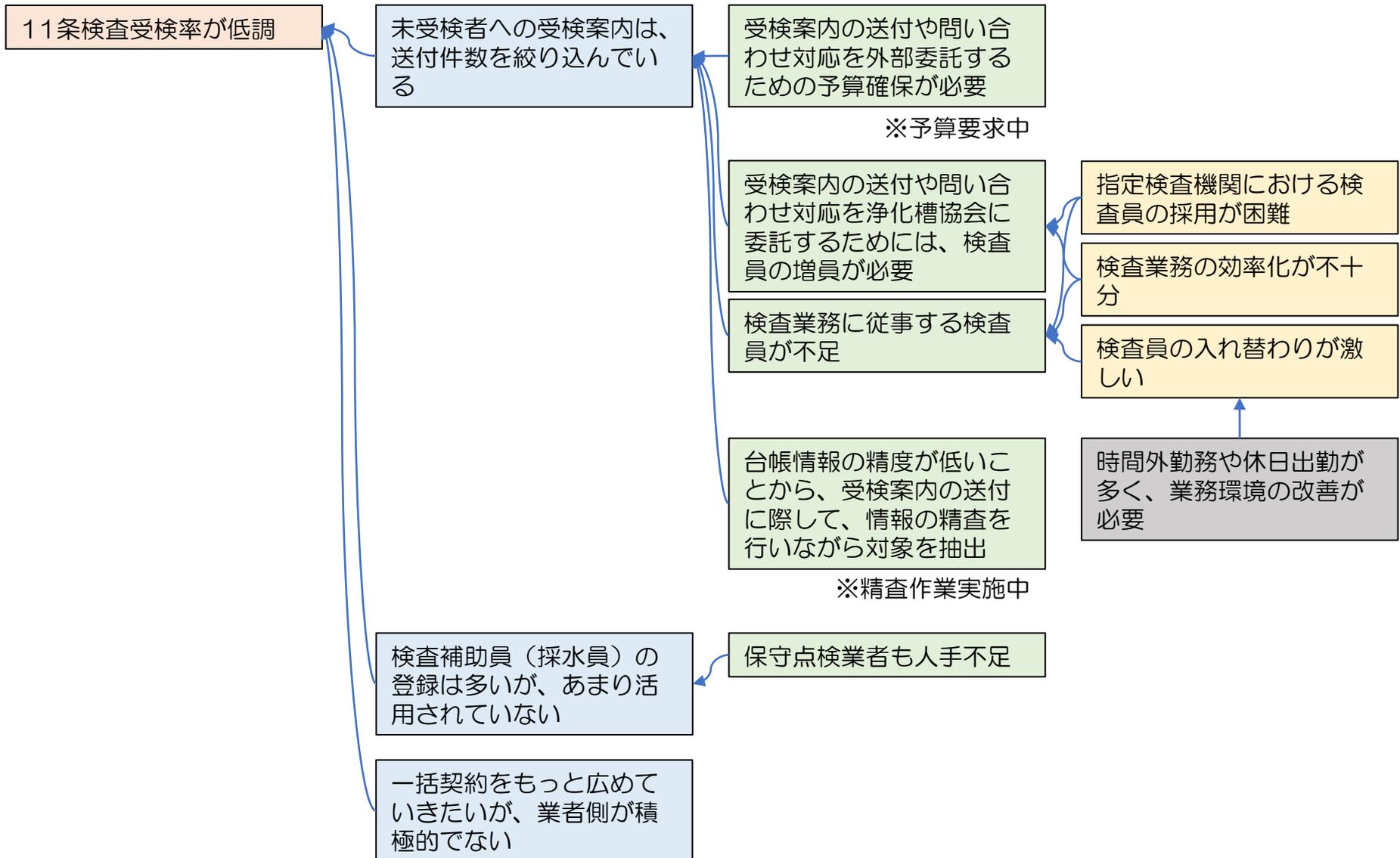


7条検査受検率



令和3年度受検率：7条検査…96.1%、11条検査…16.2%

対象自治体における課題（山梨県の例）



対応策の提案

各対象自治体では、共通の課題も認められるが、課題の組み合わせが異なる

それぞれの自治体に適した対応策を提案

①7条検査の受検の徹底

- 建築確認時の浄化槽調書への7条検査申込書(料金納付書)の添付について、建築部局等による確認・指導を徹底する。
- 制度を周知する相手先(工事業者、指定確認検査機関等)を検討する。
- 他県の事例を参考にしながら、7条検査申込書を提出させる他の方法を検討する。
 - 7条検査申込書の提出フローの例を紹介

＜対象自治体への提供が望まれる情報＞

7条検査申込書(料金納付書)が浄化槽調書に添付されていることを建築部局や指定確認検査機関にチェックしてもらうための効果的な方法に関する情報

対応策の提案

②浄化槽台帳の整備と活用

- 県が浄化槽台帳の整備と活用に関する中長期的なロードマップを作成し、それを関係者に示すことで情報提供等への協力を促す。
 - 台帳整備及びデータ活用に関するロードマップの例を紹介
- 台帳整備における各関係者の役割分担を明確にするとともに、指定検査機関等の関係機関が浄化槽台帳データを活用できる体制を構築する。

＜対象自治体への提供が望まれる情報＞

効果的な台帳情報の精査手法

…自治体の保有する情報と関連業者から収集した情報の突合条件(突合に適した項目等)

③協議会の設立及び活用

- 受検率向上に向けた計画作成について協議し、数値目標等を設定する。
- 受検率向上に向けた取り組みについて、各関係者の役割分担を行う。
- 先行事例について情報共有し、今後の展開を検討する。

対応策の提案

④指定検査機関におけるDX化(業務の効率化)

- 未受検者対策を講じるうえで検査員の不足がボトルネックになるため、業務の効率化及び業務環境の改善に向けてDX化を進める。
 - 各種デジタル技術の活用例及び導入効果を紹介

⑤自動継続申込みの仕組みの導入

- 対象自治体に適した自動継続の仕組みを検討する。
 - 自動継続方式の申込書等を紹介

▶ <対象自治体への提供が望まれる情報>
継続申込に切り替えた場合の、検査実施に関する案内等のフロー

⑥広報の実施方法の検討

- 効果的な広報の実施方法について検討する。
 - 他県で活用されてきた広告・宣伝の媒体や実施効果(過去のアンケート調査結果)を紹介

対応策の提案

⑦受検案内の内容及び問合せ対応の体制に関する検討

- 2巡目以降の文書発送に向けて、文書の位置付けや記載する文章について検討する。
 - 未受検者に対する通知文書の例を紹介
- 他県の事例を参考にして、問合せ対応の外部委託について検討する。

＜対象自治体への提供が望まれる情報＞
未受検者への受検案内に関する問い合わせ対応の外部委託（指定検査機関等への委託）に関する詳細情報

⑧指定採水員制度の導入の検討

- 他県の事例を参考にして、対象自治体に適した指定採水員制度を検討し、導入を目指す。
 - 指定採水員制度の概要を紹介
- 中長期の計画を立てて、検査手数料の見直しを検討する。

＜対象自治体への提供が望まれる情報＞
検査手数料の見直し手順

対応策の提案

⑨その他

- 検査員の増員方法の検討
 - 過年度調査結果の紹介(嘱託検査員、委託検査)
- 公共浄化槽の修繕費用の増加対策
 - 循環型社会形成推進交付金のメニュー紹介
- BOD検査の規定(試料採取から測定開始の期間)の見直し
 - 過年度調査結果及び文献の紹介

今後、「効果的な台帳情報の精査手法」や「検査手数料の見直し手順」等の詳細な情報を提供することで、各自治体の受検率向上に向けた取り組みをさらに支援できると考えられる

ご清聴ありがとうございました